評議員会運営規程

第1章 総則

(根拠)

第1条 公益財団法人自動車リサイクル促進センター(以下「本財団」という。)定款第24条の規定に基づき、この規程を定める。

(目的)

第2条 この規程は、本財団における評議員会について、必要な事項を定めることを目的とする。

第2章 評議員会

(種類及び開催)

第3条 評議員会は、定時評議員会と臨時評議員会とする。

2 定時評議員会とは、毎年度6月に開催される評議員会をいう。

3 臨時評議員会とは、毎年度3月及び必要がある場合に開催される評議員会をいう。

4 臨時評議員会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と判断したとき

(2) 評議員から、理事に対し評議員会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面をもって、招集の請求があったとき

(3) 前号により請求をした評議員が、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「一般社団・財団法人法」という。)第180条第2項により裁判所の許可を得て、評議員会を招集するとき

(4) 一般社団・財団法人法第188条第1項及び第197条の規定で準用する第87条第1項の裁判所(東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。)の命令により、評議員会を招集するとき

(招集等)

第4条 評議員会は、前条第4項第3号により評議員が招集する場合を除き、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第4項第2号の規定による請求があった場合は、その日から6週間以内に評議員会を招集しなければならない。

3 理事長は、評議員会の開催日の3日前までに、評議員に対し、会議の日時、場所及び目的事項並びに次の各号で定める事項が評議員会の目的である事項であるときは当該事項をそれぞれ記載した書面をもって通知を発しなければならない。

(1) 理事、監事又は会計監査人の選任又は解任

(2) 理事、監事又は会計監査人の報酬等

(3) 事業の全部の譲渡

(4) 定款の変更

(5) 合併

4 理事長は、前項の書面による通知の発出に代えて、一般社団・財団法人法第182条第2項により、評議員の承諾を得て、電磁的方法により通知を発することができる。

5 評議員全員の同意があるときは、第3項の規定にかかわらず、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催することができる。

6 評議員会において、評議員会の延期又は続行について決議があった場合は、第1項、第3項及び第4項の規定は適用しない。

(権限)

第5条 評議員会は、定款第19条第8号に定めるその他評議員会で決議するものとして法令で定められた事項として、次の事項を決議することができる。

- (1) 理事、監事及び会計監査人が評議員会に提出し、又は提供した資料を調査する者の選任
- (2) 評議員会の延期又は続行
- (3) 評議員会への会計監査人の出席の要請
- (4) 理事、監事若しくは会計監査人又は評議員の責任軽減
- (5) 第3条第4項第2号又は第3号により招集された評議員会においては、本財団の業務及び財産の状況を調査する者の選任

(理事及び監事等の出席)

第6条 理事及び監事は、評議員会において、評議員から特定の事項について説明を求められた場合は、当該事項について必要な説明をしなければならない。

- 2 次に掲げる場合は、前項の規定にかかわらず、説明を要しない。
 - (1) 評議員が説明を求めた事項について説明をするために調査が必要な場合であって、次に掲げるとき以外のとき
 - イ その評議員が評議員会の日より相当の期間前にその事項を本財団に対して通知したとき
 - ロ その事項について説明をするために必要な調査が著しく容易であるとき
 - (2) 評議員が説明を求めた事項について説明をすることにより本財団その他の者(その評議員を除く。)の権利を侵害することとなるとき
 - (3) 評議員がその評議員会において実質的に同一の事項について繰り返して説明を求めるとき
 - (4) 前3号に掲げる場合のほか、評議員が説明を求めた事項について、説明をしないことについて正当な理由があるとき
- 3 評議員は、必要と認める場合は、審議に係る者に評議員会への出席を求めることができる。

(評議員会の傍聴)

第7条 評議員会は、非公開とする。ただし、傍聴希望がある場合は、事前の申請により議長が許可することができる。

- 2 前項の許可を受けて傍聴する場合であって、議長が必要と認めるとき又は出席評議員の3分の2以上の賛成があるときは、必要と認める議案について傍聴を禁止することができる。

第3章 議事

(評議員の発議)

第8条 評議員は、一定の事項を評議員会の目的とすることについて、理事長に請求することができる。

- 2 前項の請求は、議案及び理由を文書にし、評議員会の4週間前までに理事長に対して行わなければならない。
- 3 評議員は、評議員会において、評議員会の目的である事項について議案を提出することができる。理事長は、当該議案の提出があったときは、評議員会の議案としなければならない。
- 4 評議員は、理事長に対し、評議員会の日4週間前までに当該評議員が提出しようとする議案の概要を第4条第3項及び第4項に定める招集通知に記載して通知することを請求することができる。

- 5 第3項及び前項の規定は、同項の議案が法令若しくは定款に違反する場合又は実質的に同一の議案について評議員会において議決に加わることができる評議員の10分の1以上の賛成を得られなかった日から3年を経過していない場合は、適用しない。

(議長と議事運営)

第9条 評議員会の議長は、評議員の互選により定める。

- 2 前項で定められた議長の任期は2年とし、再任は妨げない。ただし、議長に事故等あるときは、あらかじめ評議員会において定めた順序により、他の評議員がこれにあたる。
- 3 議長は、評議員会の議事を正常に運営するよう努めなければならない。
- 4 議長は、議事進行を妨げると認められる出席者(評議員を除く。)又は傍聴人を退席させることができる。

(出席者の発言)

第10条 出席者は、議長の許可なく発言することができない。

(決議)

第11条 評議員会の決議は、口頭又は挙手によって行う。

- 2 定款第22条第2項第5号に定めるその他法令で定められた事項は、次の各号とする。
 - (1) 理事、監事又は会計監査人の責任の一部免除
 - (2) 事業の全部譲渡
 - (3) 清算が終了するまでの間の法人の継続
 - (4) 吸収合併消滅法人又は吸収合併存続法人となる場合の吸収合併契約の承認
 - (5) 新設合併消滅法人となる場合の新設合併契約の承認
- 3 評議員会は、定款19条に定める評議員会の目的である事項以外の事項について、決議をすることができない。ただし、評議員会に提出された資料等の調査をする者及び本財団の業務及び財産の状況を調査する者の選任並びに会計監査人の出席を求める決議については、この限りでない。

(評議員会決議の省略)

第12条 理事が評議員会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

- 2 理事は、前項により評議員会の決議があったものとみなされた日から10年間、同項の書面又は電磁的記録をその主たる事務所に備え置く。
- 3 評議員は、本財団の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。
 - (1) 前項の書面の閲覧又は謄写の請求
 - (2) 前項の電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求
- 4 第1項により定時評議員会の目的である事項のすべてについての提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた場合は、その時に当該定時評議員会が終結したものとみなす。

(評議員会への報告の省略)

第13条 理事が評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、当該事項を評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、次の各号に定める事項を記載した議事録を書面をもって作成する。

- (1) 開催日時及び場所（当該場所に存しない者がいる場合における当該出席の方法を含む。）
 - (2) 評議員の現在数、出席者数及び出席者氏名
 - (3) 欠席評議員の氏名
 - (4) 決議を要する事項について特別の利害関係を有する評議員があるときは、当該評議員の氏名
 - (5) 同席者の氏名又は名称（理事、監事、会計監査人及び参考人等）
 - (6) 理事会からの報告事項
 - (7) 提案、審議及び決議事項
 - (8) 議事の経過の概要及びその結果
 - (9) 議長の氏名
 - (10) 議事録作成者の氏名
- 2 前項の議事録には、定款第23条第2項で規定する議長及び議事録作成に係る職務を行った者が署名し、又は記名押印する。
 - 3 議長は、第1項の議事録を作成したときは、速やかに評議員、理事、監事及び第6条第3項により出席した者に送付するものとする。

(議事録の管理)

第15条 議事録は、事務局長が管理し、評議員会の日から10年間、主たる事務所に備え置く。

- 2 評議員及び債権者は、本財団の業務時間内であれば、評議員会の議事録の閲覧又は謄写を請求できる。

第4章 評議員の解任

(解任)

第16条 評議員は、次の各号に該当するときに解任する。

- (1) 任期を満了したとき
- (2) 自己の都合により評議員を辞任するとき
- (3) 死去したとき
- (4) 一般社団・財団法人法第173条1項で準用する第65条に規定する者に該当することになったとき
- (5) 本財団又はその子法人の理事、監事又は使用人となったとき

第5章 補則

(事務局)

第17条 評議員会の事務局は、本財団事務統括部とする。

(改廃)

第18条 この規程の改廃は、評議員会の決議による。

(その他必要な事項)

第19条 その他必要な事項は評議員会が別に定める。

(実施に関し必要な事項)

第20条 この規程の実施に関し必要な事項は、代表理事が別に定める。

附 則

第1条 この規程は、令和3年3月15日から施行する。

平成22年	4月23日	制定
平成22年	6月28日	改定
平成23年	6月29日	改定
令和 3年	3月15日	改定・施行